



【答】平成24年度の固定資産税の内、償却資産にかかわる増税は9億6千639万円で、23.1%を占め他市より大きい要因となっている。中でも、電力会社、JRが多い。税金に占める割合が大きく、市町村に不可欠なものであるため、安定的な確保を望む。

◆個人情報閲覧制限
【問】市役所から個人情報が出た自治体があるが、本市の個人情報保護の現状は。
【答】閲覧制限の手続きは、市民課で申出書を記入し、警察等の意見を付けて提出し、住基システムに登録される。個人情報情報を扱う端末に警告画面が表示され、照会には応じない。電話による対応は行わず、窓口で本人確認を行っている。委任状がある場合も、各種証明書類等は発行しない。

◆塩尻市の地形の学習
【問】自分たちの地域の災害の歴史や地質等を知ることが、防災に役立つが、学習機会は。
【答】ハザードマップの地区説明会等を取り組んでいきたい。
◆災害時要援護者支援制度
【問】名簿を区に丸投げでは、混乱する区もある。要援護者の個別対応を再確認すべき。

【答】要援護者の情報把握は区によって濃淡がある。区への情報提供は本人の同意が得られているので、区加入促進の効果も期待できるが、区の情報と整合を図り、個別の対応を行政も加わり検討する。
◆生活保護自立支援について
【問】就職難等の理由で保護となった世帯の生活は孤立し、自立がより困難となるが、対策はどうか。
【答】厚生労働省は、社会生活に適応しにくい受給者の対策を福祉事務所に求めており、関係機関、企業に協力を求める。保護手前の第2のセーフティネットとして「生活困窮者支援制度」が新設される見込みで、総合相談窓口を自治体に設置し、個別の支援計画を立て、継続的なサポートをするようになっている。



塩尻市の災害時要援護者台帳

市政同志会

質問者 青木 博文
中原巳年男

持ち時間113分

市政課題と将来展望



◆市長の政治姿勢を問う

【問】小口市政3期目の評価と市政課題を省みて。
【答】就任以来今日まで、マニフェストに掲げたとおり、「豊かな心をはぐくむ文化都市」を目指して、改革、創造そして常に挑戦し、3期目も初心を忘れず挑戦者の心意気で、急激に変化する社会情勢に対応しながら、市政に全力を傾注してきた。特に3期目は、「教育再生」「農業再生」を市政の最重要テーマに掲げ、施策を推進してきた。公約については、概ね達成できるものではないかと自己分析している。とりわけ「林業再生」は、任期中に道筋を示す最大のテーマで、事業の推進に全力を尽くしている。

◆平成26年度予算編成は

【問】大規模事業の推進内容と



改修が予定されている市営野球場

してはどんな事業があるのか。

【答】後期基本計画や、市長マニフェスト及び実施計画等を反映する施策として掲げた、「安全・安心なまちづくり」や「福祉、保育施設の拠点整備」、「信州Fパワープロジェクト」の推進」などの重点分野として、「庁舎大規模改修事業」、「ふれあいセンター「広丘」建設事業などの普通建設事業を見込んでいる。

◆健全財政については

【問】市の財政指標の全国789都市中の順位は、財政は健全か。
【答】平成23年度決算ベースで、経常収支比率は、86.1%で175番目、実質公債比率は、9.8%で269番目、将来負担比率は、70.7%で324番目という状況である。総体的に、健全で堅実な財政運営が図られている。

◆農業の振興策は

【問】農業政策の転換で市内農